

ローカル5G利用促進と公正有効競争のために 必要な環境整備について

2019年9月11日

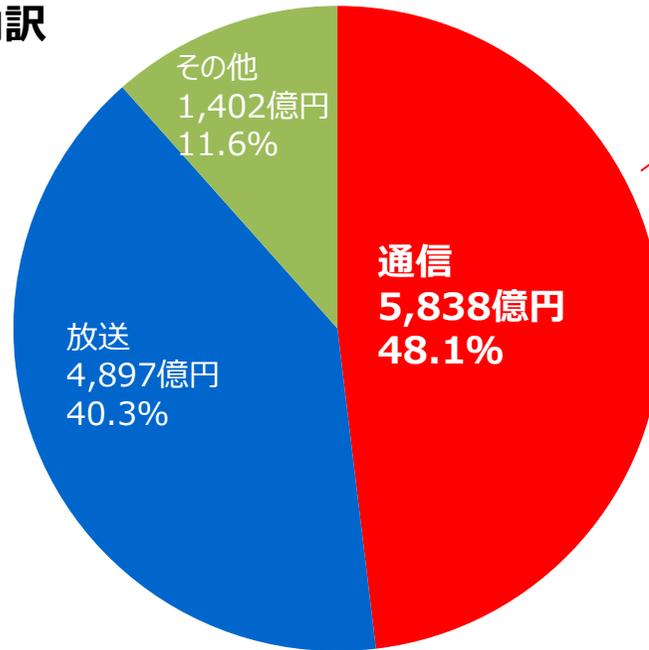
一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

ケーブルテレビ業界の通信事業について

規模

- 売上：1兆2,137億円 ※1
- 雇用人数：約2万9,000人※1
- 加入世帯数：約3,151万世帯※2

売上内訳
※1



250を超えるケーブルテレビ事業者が電気通信事業を提供

出典：

※1 (一社)日本ケーブルテレビ連盟加盟事業者へのアンケート調査(2018年3月末時点)

※2 総務省「ケーブルテレビの現状」2019年3月末時点の加入世帯数。

1996年～ ケーブルインターネット普及(有線通信)

- 当時、有線系ラストワンマイル事業者が実質NTT東西のみ
- 財政基盤の脆弱なケーブルテレビ事業者への補助制度



- 現在では、電気通信事業者たるケーブルテレビ事業者は全国の地域で250を超える
- 小規模事業者が分立している構造でNTT東西の競合相手としては途上の段階
- 公正有効競争のためには参入規制(または非対称規制)を検討いただきたい

固定系ラストワンマイル分野における公正有効競争の確保

- 周波数特性や諸外国の事例からも28GHz帯はFWA利用が見込まれます。ローカル5GのFWA利用においては必須設備となる基地局までの光回線網や局舎を全国規模で保有する事業者は極めて優位。
- 電波利用の観点からみればNTT東西は「全国事業者」に該当しないかもしれないが、固定系ラストワンマイル市場においては小規模な地域事業者と同列に位置付けられることは適当ではなく、ローカル5G免許付与対象外とする事業者にNTT東西も加えるべきと考えます。

NTTグループ内の事業者連携等を勘案した公正有効競争上の措置

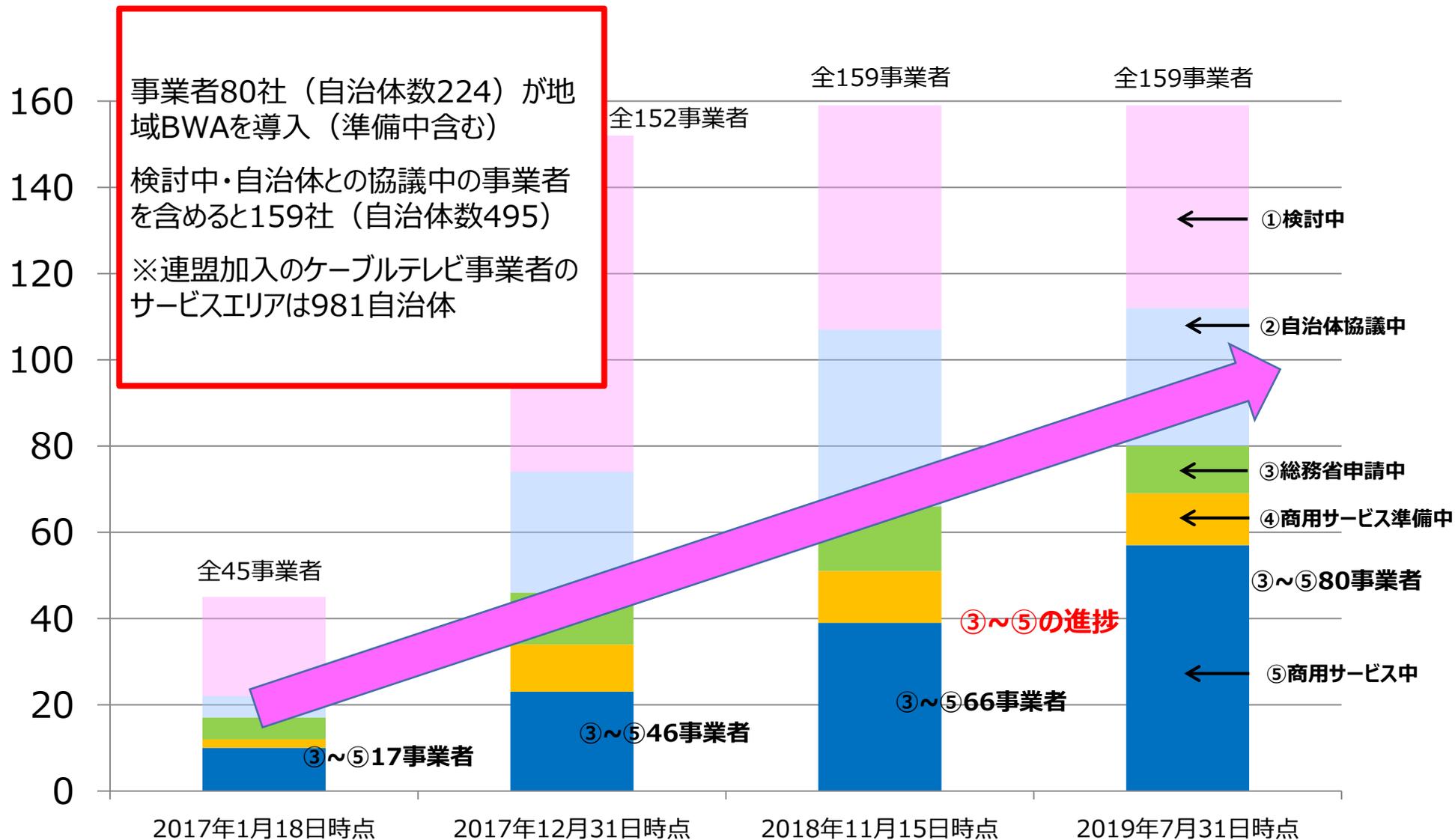
- NTTグループのグループ内事業者連携等を勘案し、公正競争上の措置として業務範囲等の規律に抵触しないことの担保が必要（排他的連携や差別的取り扱い等を対象とした禁止行為規制、定期的な検証・是正措置等）
- 例えば、NTT東西によるNTTドコモ無線ネットワーク利用、NTTドコモとのローミング、NTTドコモ保有5G全国周波数帯域のキャリアアグリゲーションなどの行為に対しての規制を検討いただきたい。

(参考) 地方創生とSociety 5.0における地域事業者の役割

- ・ 地方創生とSociety5.0を実現するには、地域の通信基盤の整備が不可欠であり、地域存続が自らの事業存続となる地域事業者の取り組みが極めて重要
- ・ 地域事業者のICT利用した活躍は、「地域雇用創出」、「均衡ある国土の発展」、「地域発の情報・文化」に寄与

地方創生の更なる推進

(参考) 地域BWA進捗別ケーブルテレビ事業者数推移



出典：(一社)日本ケーブルテレビ連盟による地域BWA進捗アンケート